

港灣労働関係資料

平成27年3月
厚生労働省 職業安定局
建設・港湾対策室

○ 港湾雇用安定等計画の施行状況等について

1. 港湾労働者の雇用の動向に関する事項

(1) 六大港における港湾運送量の推移	．．．	1
(2) 六大港におけるコンテナ貨物量の推移	．．．	1
(3) 六大港における港湾労働者数及び就労形態別就労状況の推移	．．．	2
(4) 常用港湾労働者の入職率・離職率の推移	．．．	2
(5) 港湾労働者の月間推計給与額及び月間推計実労働時間の推移	．．．	3

2. 労働力の需給調整の目標に関する事項

(1) 六大港別港湾労働者派遣状況（各年度月平均）	．．．	4
(2) 港湾別・業務別 港湾労働者派遣事業の許可件数	．．．	4
(3) 六大港別日雇労働者取扱状況（各年度月平均）	．．．	5
(4) 小型フォークリフトの人付きリースの状況		
①東京	．．．	5
②横浜	．．．	6

雇用秩序維持関係

(5) 雇用管理者選任届出事業所数等の状況	．．．	6
(6) 現場パトロールの実施状況	．．．	7
(7) 公共職業安定所・港湾労働者雇用安定センター連絡会議の開催状況	．．．	8
(8) 港湾労働法遵守強化旬間の実施状況	．．．	9
(9) 雇用秩序連絡会議の開催状況	．．．	10

3. 港湾労働者の雇用改善・能力開発を促進するための方策に関する事項

(1) 港湾運送業における労働災害の発生状況

① 死者数の推移	・・・	11
② 死傷者数（休業4日以上）の推移	・・・	11
③ 度数率の推移	・・・	12
④ 強度率の推移	・・・	12
⑤ 年千人率の推移	・・・	13

(2) 能力開発関係

① 公共職業能力開発施設関係	・・・	14
② 港湾技能研修センター訓練実施状況	・・・	15

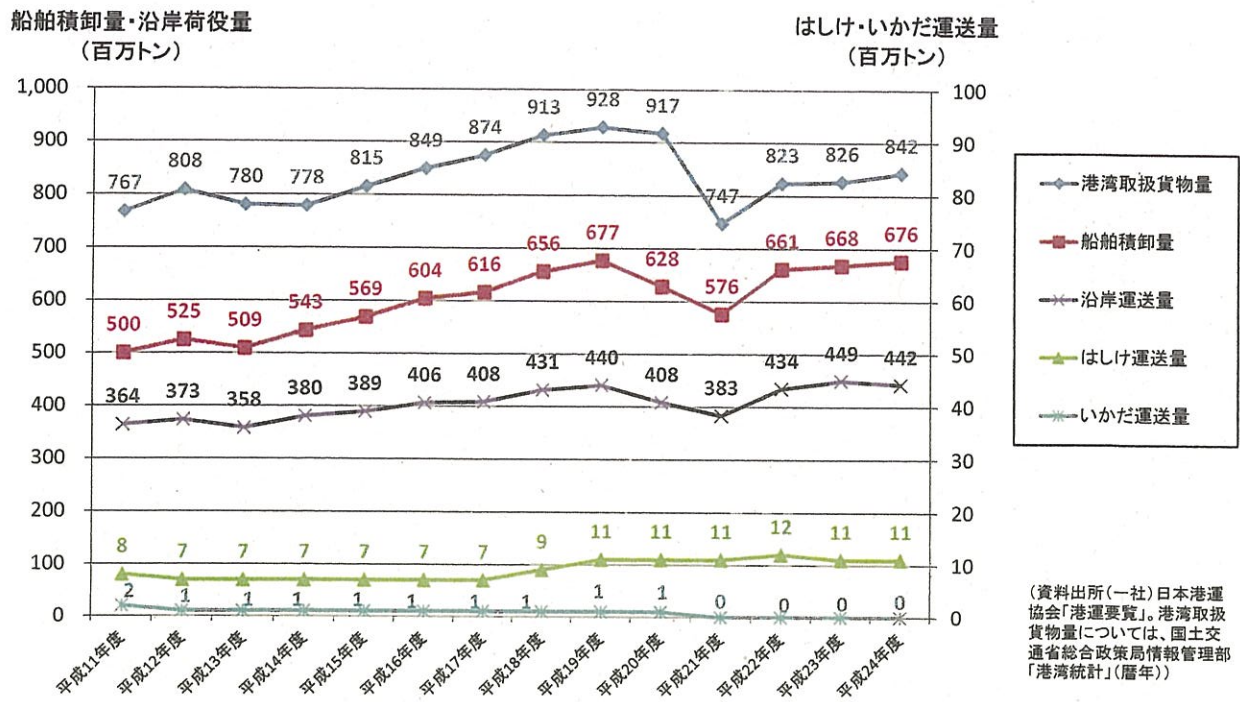
4. 港湾労働者派遣事業の適正な運営を確保するための方策に関する事項

① 雇用管理者研修実施状況	・・・	16
② 派遣元責任者講習	・・・	16
③ 相談実施状況	・・・	17
④ 港湾技能研修センター 相談実施状況	・・・	17

1. 港湾労働者の雇用の動向に関する事項

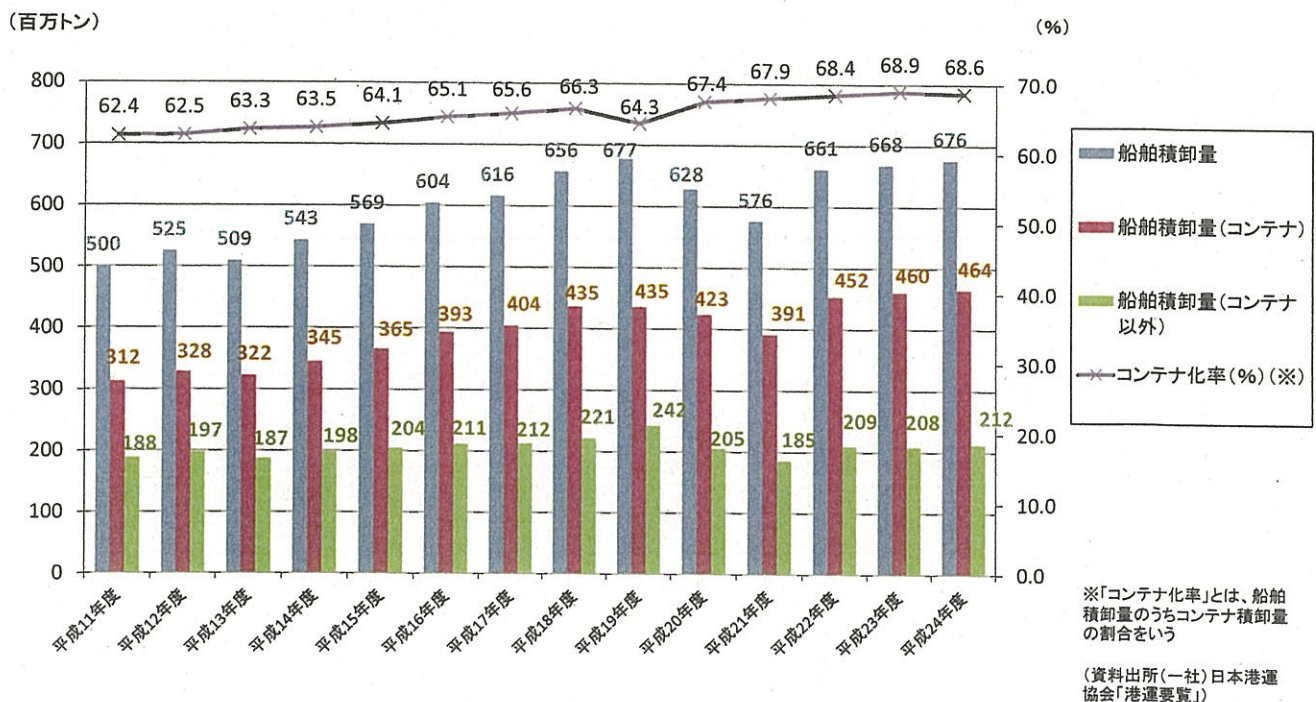
(1) 六大港における船舶積卸量の推移

■船舶貨物取扱量については、リーマンショックの影響により、平成20～21年度は2年連続で減少したものの、平成22年度以降は、平成18～19年度の水準まで回復。



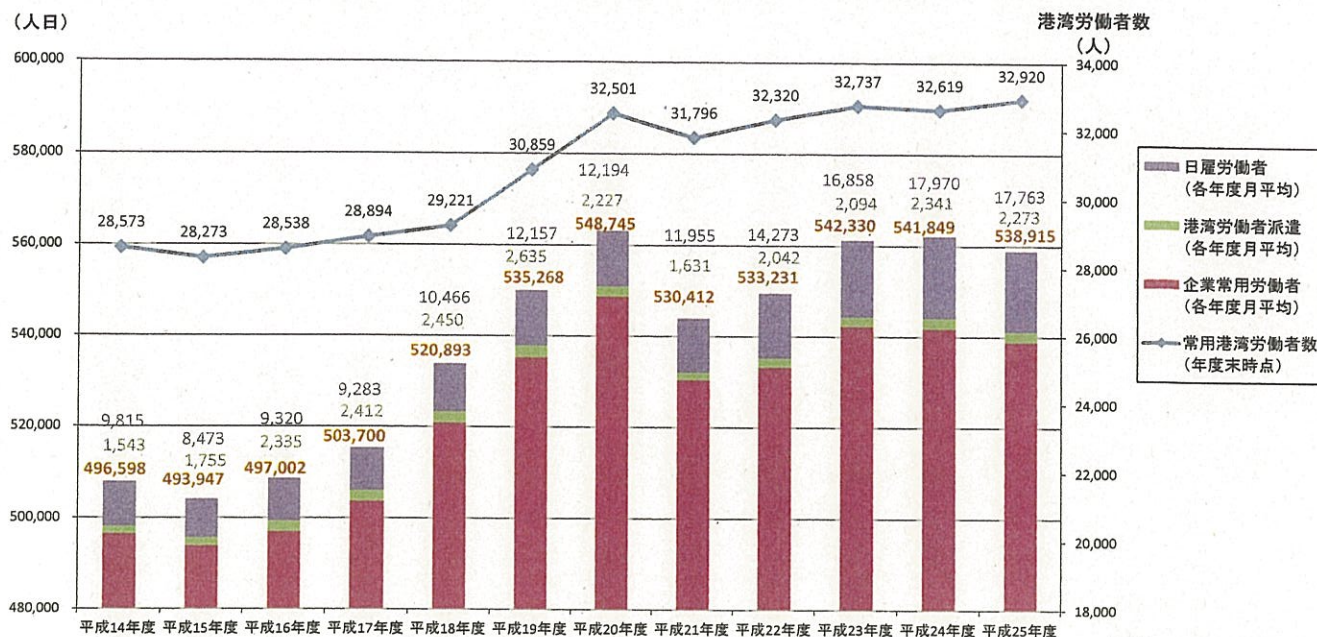
(2) 六大港におけるコンテナ貨物量の推移

■六大港における貨物のコンテナ化率は、高い水準で推移。



(3) 六大港における港湾労働者数及び就労形態別就労状況の推移

■平成25年度の港湾労働者の就労状況は、企業常用労働者(現業+非現業)による就労が96.4%を占めており、港湾労働者派遣制度の活用による就労は0.4% 日雇労働者による就労は3.1%となっている。

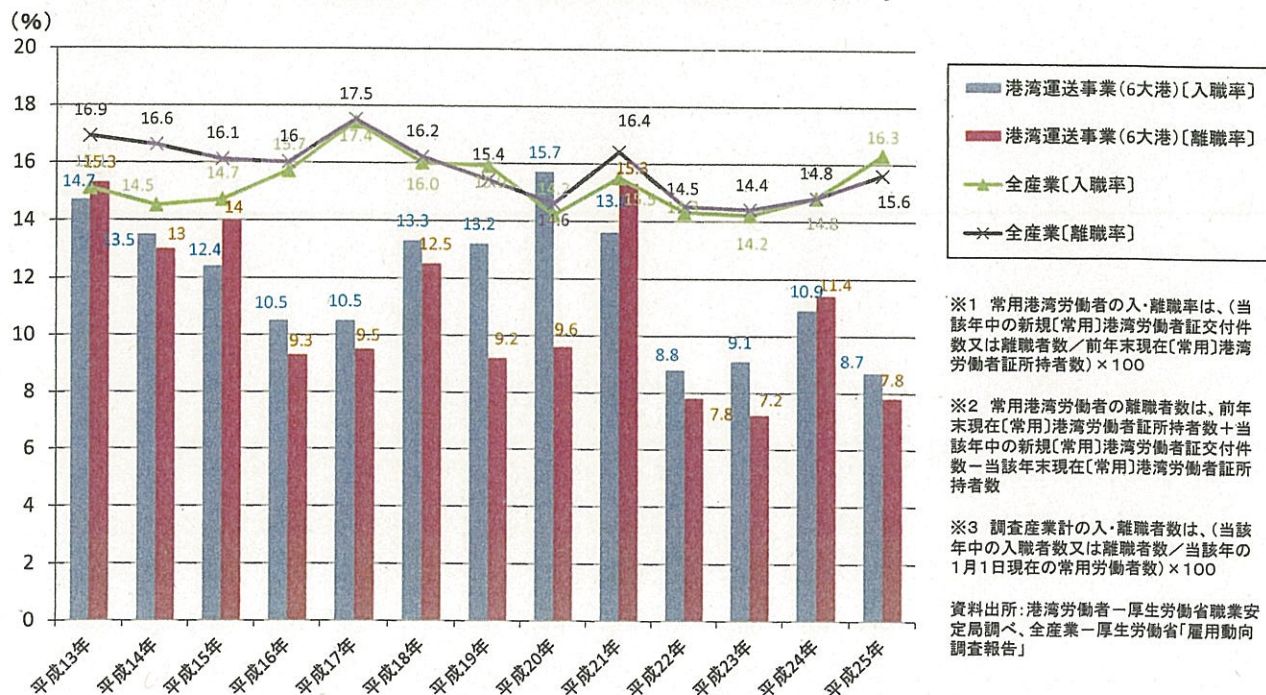


(資料出所: 厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ)

(4) 常用港湾労働者の入職率・離職率の推移

■六大港における港湾運送事業の入職率・離職率は、全産業より、やや低い水準で推移。

■全産業と比較して、港湾運送事業は入職率が離職率を上回る年度が多い。



※1 常用港湾労働者の入・離職率は、(当該年中の新規〔常用〕港湾労働者証交付件数又は離職者数÷前年末現在〔常用〕港湾労働者証所持者数)×100

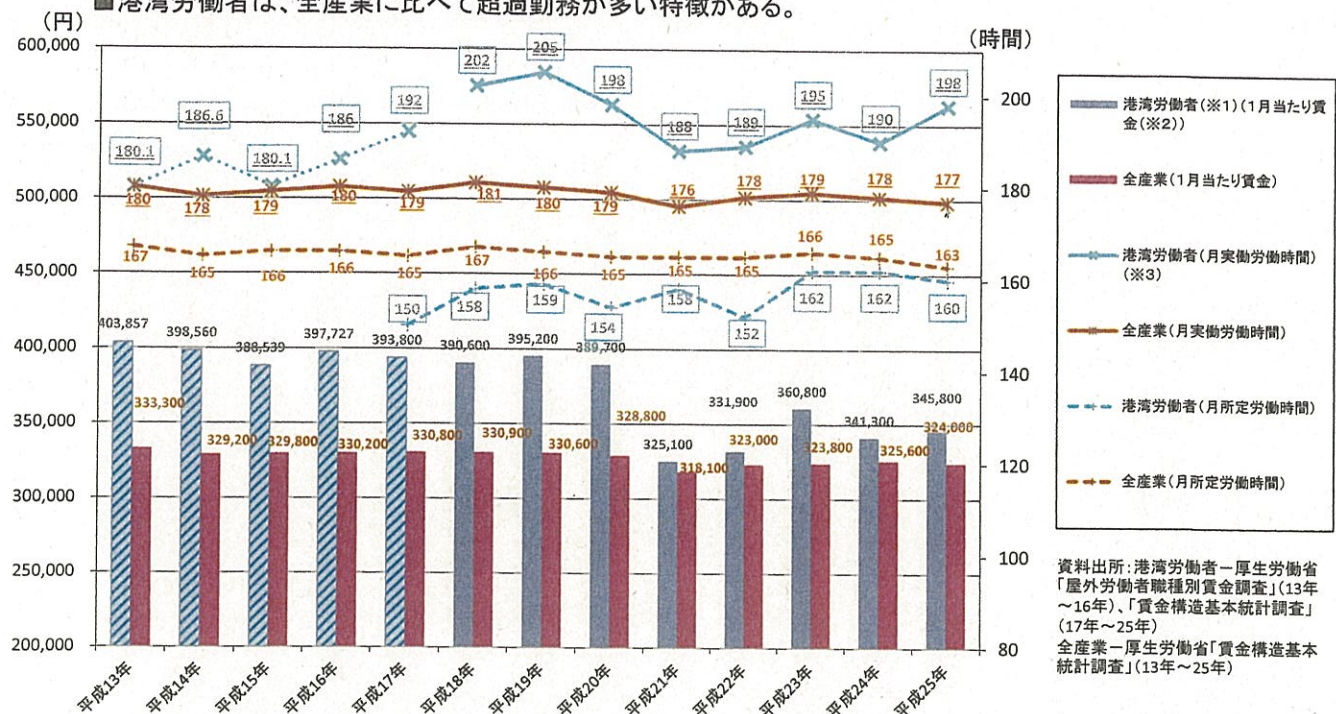
※2 常用港湾労働者の離職者数は、前年末現在〔常用〕港湾労働者証所持者数+当該年中の新規〔常用〕港湾労働者証交付件数-当該年末現在〔常用〕港湾労働者証所持者数

※3 調査産業計の入・離職者数は、(当該年中の入職者数又は離職者数÷当該年の1月1日現在の常用労働者数)×100

資料出所: 港湾労働者一厚生労働省職業安定局調べ、全産業一厚生労働省「雇用動向調査報告」

(5) 港湾労働者の月間推計給与額及び月間推計実労働時間の推移

- 港湾労働者の月所定の労働時間は、全産業より低い水準で推移。
- 港湾労働者の月実労働時間は、全産業よりも高い水準で推移。
- 港湾労働者は、全産業に比べて超過勤務が多い特徴がある。



※1 斜線部(平成13～16年)については、(1人1日平均日給給与額)×(1人1月平均実労働日数)により算出
 ※2 「1月あたり賃金」とは、「きまって支給する現金給与額」
 ※3 点線箇所(平成13～16年)(1人1月平均実労働日数)×(1人1日平均実労働時間)により算出

資料出所: 港湾労働者一厚生労働省「雇外労働者職種別賃金調査」(13年～16年)、「賃金構造基本統計調査」(17年～25年)
 全産業一厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(13年～25年)

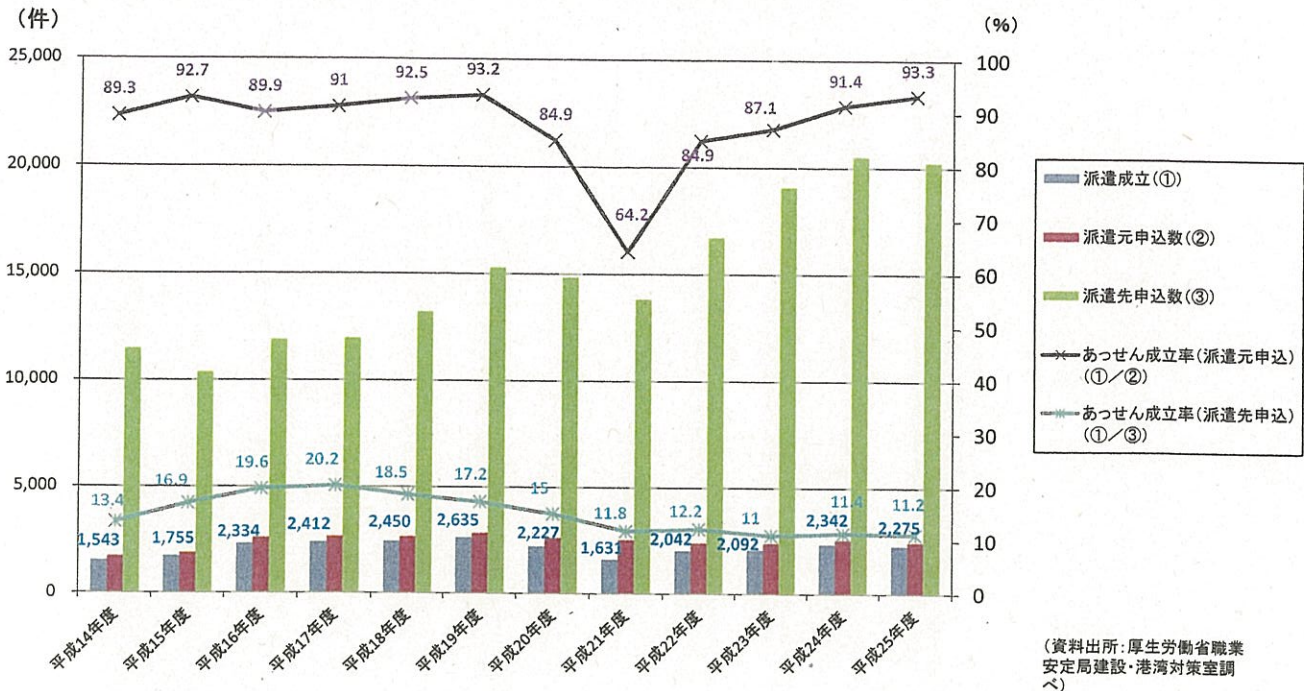
注1: 港湾労働者数の所定内労働時間は17年より把握可能となっている。

2. 労働力の需給調整の目標に関する事項

(1) 六大港別港湾労働者派遣状況(各年度月平均)

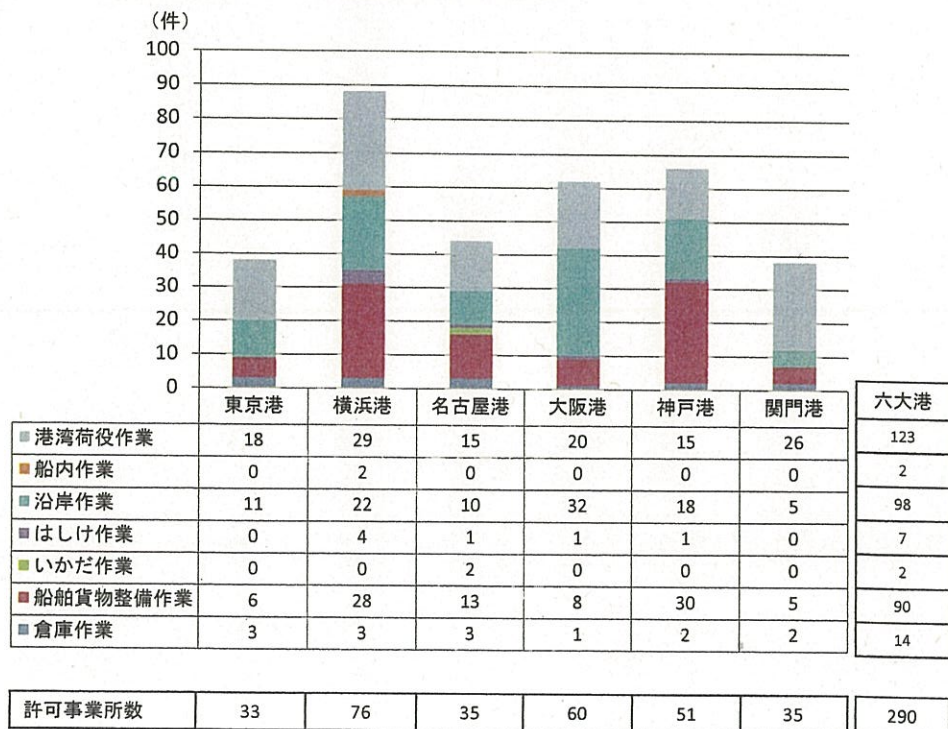
■派遣先からのあっせん申込数は、派遣元からの申込数より多い。

■あっせん成立率(派遣元申込)は、リーマンショック以前の水準に戻りつつある(平成22～25年度)。



(2) 港湾別・業務別 港湾労働者派遣事業の許可件数

年度	新規許可事業所数
12	277
13	19
14	10
15	9
16	3
17	3
18	4
19	1
20	9
21	7
22	1
23	2
24	2
25	2
26	2
累計	351
廃止	59
現計	290



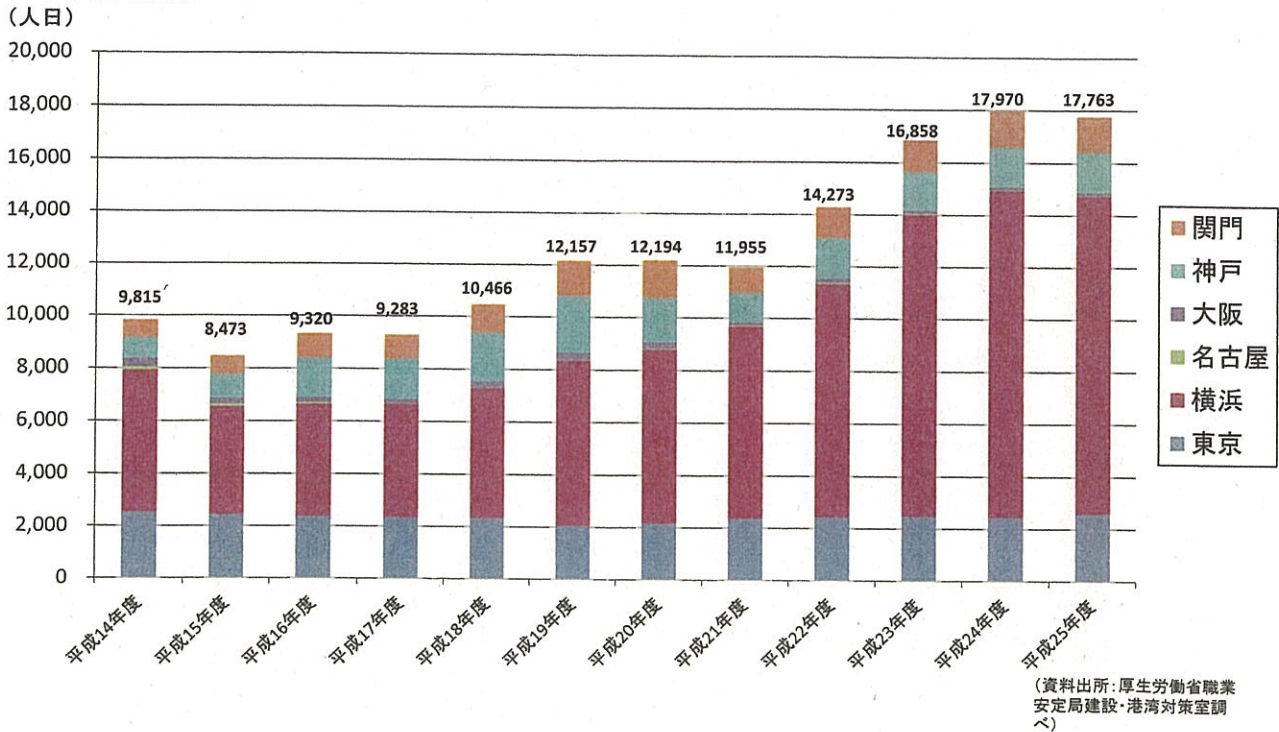
※ 累計は、累積許可事業所数
 ※ 廃止は、廃止事業所数
 ※ 現計は、現在の許可事業所数
 ※ 26年度は、3月1日現在

(資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ)

(3) 六大港別日雇労働者取扱状況(各年度月平均)

■日雇労働者取扱状況は、東京、名古屋、大阪、神戸、関門に関しては、平成14年度よりほぼ横ばい。

■横浜港に関しては、平成15年度以降増加傾向であったが、平成25年度は平成24年度より減少して12,159人日の就労。

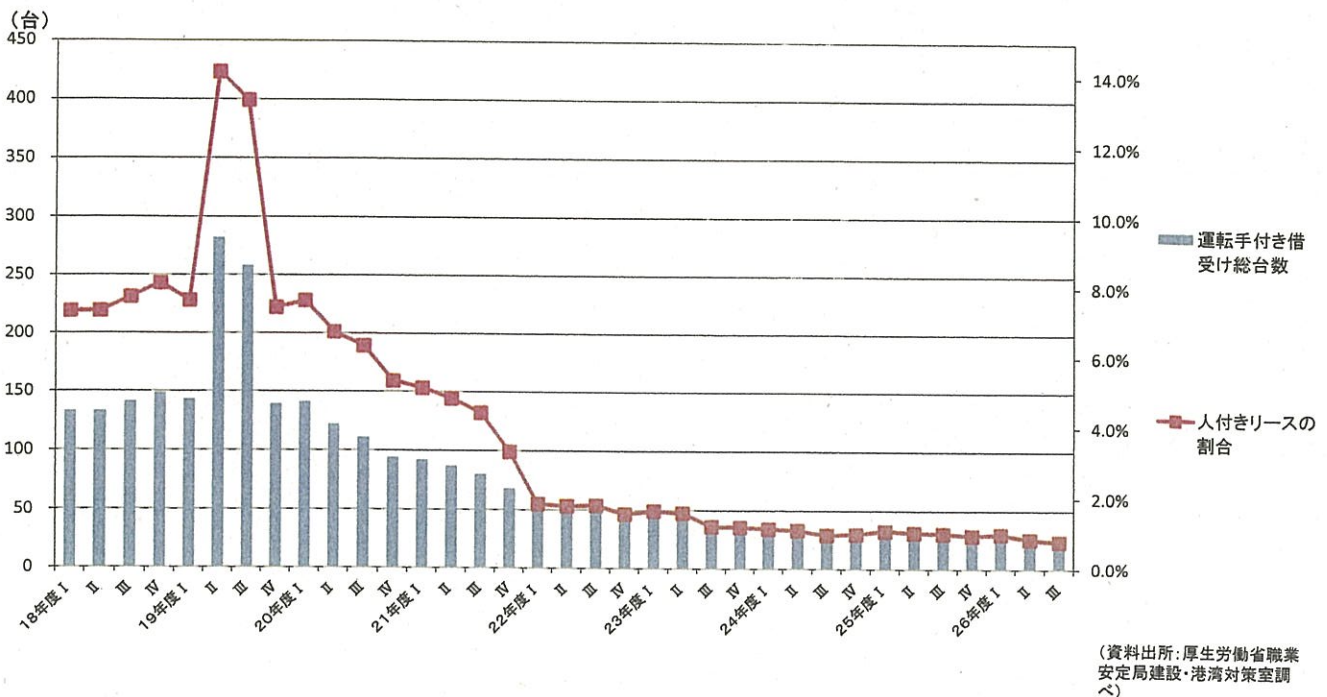


(4) 小型フォークリフトの人付きリースの状況(四半期毎月平均)

①東京

■借受け総台数に占める人付きリースの割合のピークは、平成19年第Ⅱ四半期で14.1%(282台)。

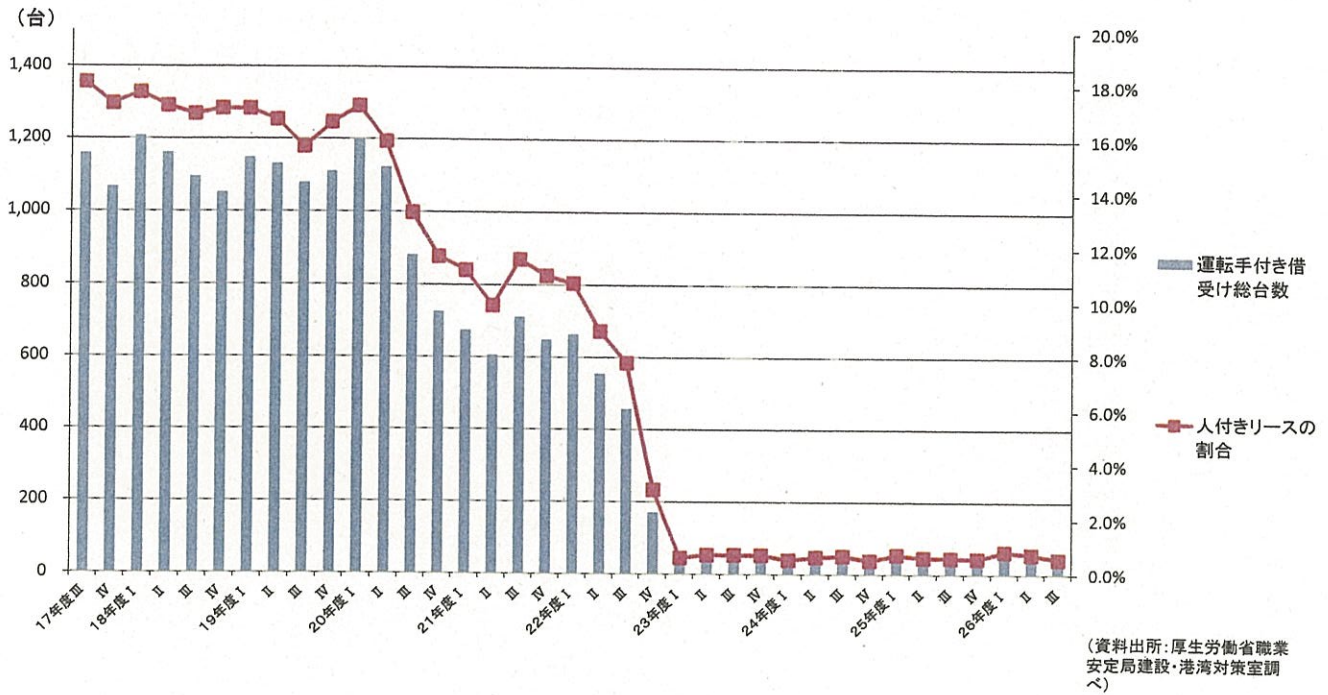
■平成26年度第Ⅲ四半期における借受総台数に占める人付きリースの割合は0.8%(27台)。



②横浜

■借受け総台数に占める人付きリースの割合のピークは、平成17年Ⅲ四半期で18.1%(1,158台)。

■平成26年度Ⅲ四半期では、人付きリースの割合は0.6%(32台)。



雇用秩序維持関係

(5) 雇用管理者選任届出事業所数等の状況

		(人)						
		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
25年	計	144	316	118	186	163	81	1,008
	(全体に占める割合)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(6) 現場パトロール等の実施状況

① 現場パトロール実施状況

		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
21年	実施回数	19	97	142	62	106	133	559
	実施事業所数	142	256	155	149	812	307	1,821
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
22年	実施回数	52	58	141	69	112	216	648
	実施事業所数	539	304	162	173	862	521	2,561
	違反事業所数	0	0	0	5	0	0	5
23年	実施回数	72	58	153	76	119	162	640
	実施事業所数	678	483	172	222	900	453	2,908
	違反事業所数	0	1	0	4	0	0	5
24年	実施回数	59	112	160	70	119	132	652
	実施事業所数	522	664	172	170	868	456	2,852
	違反事業所数	0	0	0	5	0	0	5
25年	実施回数	57	130	144	68	114	140	653
	実施事業所数	652	805	144	160	905	404	3,070
	違反事業所数	0	0	0	8	0	0	8

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

② 事業所訪問指導・立入検査の実施状況

		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
21年	実施回数	113	9	138	33	106	32	431
	実施事業所数	460	10	220	242	812	52	1,796
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
22年	実施回数	177	22	283	37	95	18	632
	実施事業所数	355	42	402	219	114	50	1,182
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
23年	実施回数	115	25	308	55	89	11	603
	実施事業所数	210	49	404	216	106	47	1,032
	違反事業所数	0	1	0	0	0	0	1
24年	実施回数	35	25	208	59	89	16	432
	実施事業所数	88	33	244	217	107	12	701
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
25年	実施回数	35	23	168	47	84	17	374
	実施事業所数	86	28	192	228	102	17	653
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(7) 公共職業安定所・港湾労働者雇用安定センター連絡会議の開催状況

(単位:回)

	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
21年	5	26	45	48	18	15	157
22年	4	49	25	41	18	7	144
23年	4	49	35	36	18	25	167
24年	4	50	31	41	17	18	161
25年	4	47	36	43	15	18	163

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(8) 港湾労働法遵守強化旬間の実施状況

	パトロール・立入検査	広報宣伝活動	その他(会議等)
22年	東京 (1) 共同パトロール 11月24日 (2) 職安パトロール 11月22、25、26、29日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 公用車による広報活動	
	横浜 (1) 共同パトロール 11月30日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置	
	名古屋 (1) 共同パトロール 11月29日 (2) 職安パトロール	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 公用車による周知	
	大阪 (1) 共同パトロール 11月11日 (2) 共同パトロール 11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 海上、陸上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置	事業所指導会議 11月18日
	神戸 (1) 共同パトロール 11月22日 (2) 合同パトロール 11月18日 (3) 職安パトロール	(1) ポスター・啓発文書・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置	事業所指導会議 11月16日
	関門 (1) 共同パトロール 11月25日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 懸垂幕の掲揚	
	東京 (1) 共同パトロール 11月25日 (2) 職安パトロール 11月21日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 公用車による広報活動	
	横浜 (1) 共同パトロール 11月25日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置	
	名古屋 (1) 共同パトロール 11月22日 (2) 職安パトロール	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 公用車による周知	
	大阪 (1) 共同パトロール 11月11日 (2) 共同パトロール 11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 海上、陸上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置	事業所指導会議 11月17日
23年	東京 (1) 共同パトロール 11月25日 (2) 職安パトロール 11月21日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 公用車による広報活動	
	横浜 (1) 共同パトロール 11月25日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置	
	名古屋 (1) 共同パトロール 11月22日 (2) 職安パトロール	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 公用車による周知	
	大阪 (1) 共同パトロール 11月11日 (2) 共同パトロール 11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 海上、陸上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置	
	神戸 (1) 共同パトロール 11月21日 (2) 合同パトロール 11月10日 (3) 職安パトロール	(1) ポスター・啓発文書・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置	事業所指導会議 11月17日

	パトロール・立入検査	広報宣伝活動	その他(会議等)
24年	東京 (1) 共同パトロール 11月12日 (2) 職安パトロール	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 公用車による広報活動	
	横浜 (1) 共同パトロール 11月20日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置	
	名古屋 (1) 共同パトロール 11月26日 (2) 職安パトロール	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 公用車による周知	
	大阪 (1) 共同パトロール 11月11日 (2) 共同パトロール 11月6、7、12、16、28、27日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 海上、陸上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置	
	神戸 (1) 共同パトロール 11月28日 (2) 合同パトロール 11月15日 (3) 職安パトロール	(1) ポスター・啓発文書・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置	事業所指導会議 11月13日
	関門 (1) 共同パトロール 11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 懸垂幕の掲揚	
	東京 (1) 共同パトロール 11月26日 (2) 職安パトロール	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 新聞等への広報依頼 (3) 事業所訪問 (4) 横断幕、立看板等設置 (5) 公用車による広報活動	
	横浜 (1) 共同パトロール 11月29日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置	
	名古屋 (1) 共同パトロール 11月29日 (2) 職安パトロール	(1) ポスター配布 (2) 懸垂幕・横断幕の掲揚 (3) 公用車による周知	
	大阪 (1) 共同パトロール 11月14日 (2) 共同パトロール 11月22日	(1) ポスター・啓発文書・リーフレット配布 (2) 岸壁、陸上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置	
25年	神戸 (1) 共同パトロール 11月28日 (2) 合同パトロール 11月21日 (3) 職安パトロール	(1) ポスター・啓発文書・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置	事業所指導会議 11月19日
	関門 (1) 共同パトロール 11月22日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 懸垂幕の掲揚	

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(9) 雇用秩序連絡会議の開催状況

22年	東京	11月24日	雇用秩序維持対策について 共同パトロールについて
	横浜	11月30日	横浜港・川崎港の港湾労働者の現状について 港湾労働者派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化旬間における行事事務等について
	名古屋	11月29日	名古屋港の現状について 港湾労働法遵守強化旬間について 港湾共同パトロールについて
	大阪	7月3日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業について 共同パトロール
		7月21日	大阪港における雇用秩序の維持について
		10月22日	港湾労働法遵守強化旬間における取り組みについて 港湾労働者派遣事業の状況について
	神戸	7月6日	港湾労働者の現状について
		10月26日	平成21年度立入検査等実施計画について
		11月22日	平成22年度立入検査等実施計画について 平成22年度港湾労働法遵守強化旬間行事事務実施計画について 共同パトロールの実施場所等について
	関門	11月11日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持のとりくみについて 平成22年度港湾労働関係における各行事について
	合計	10回	
23年	東京	11月25日	雇用秩序維持対策について 共同パトロールについて
	横浜	11月25日	横浜港・川崎港の港湾労働者の現状について 港湾労働者派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化旬間における行事事務等について
	名古屋	11月22日	名古屋港の現状について 港湾労働法遵守強化旬間について 港湾共同パトロールについて
	大阪	7月27日	港湾雇用安定等計画について 大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業について 大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業について
		11月2日	港湾労働法遵守強化旬間における取り組みについて 港湾労働者派遣事業について
	神戸	7月8日	港湾労働者の現状について
		10月20日	平成22年度立入検査等実施計画について 平成23年度立入検査等実施計画について 平成23年度港湾労働法遵守強化旬間行事事務実施計画について 共同パトロール実施場所等について
	関門	11月21日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持のとりくみについて 平成23年度港湾労働関係における各行事について
		6月20日	
	合計	9回	

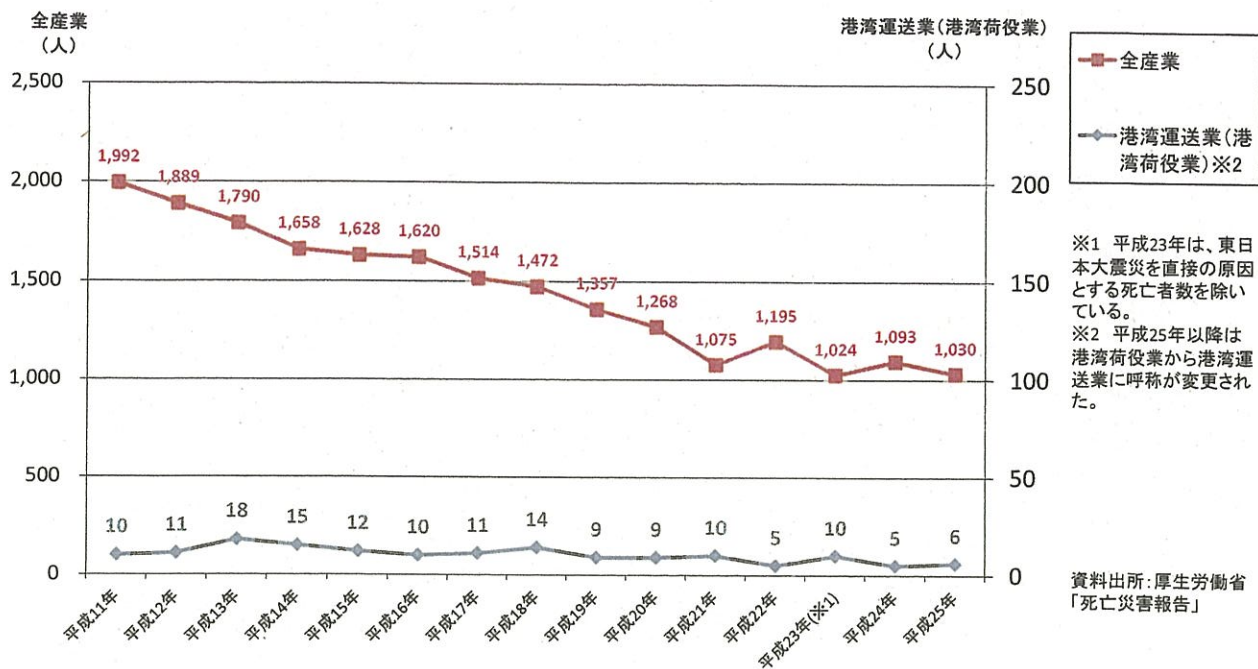
24年	東京	11月22日	雇用秩序維持対策について
	横浜	11月21日	横浜港（川崎港を含む）における港湾労働者の現状について 港湾労働者派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化旬間における行事事務等について
	名古屋	11月28日	名古屋港の現状について 港湾労働法遵守強化旬間について
	大阪	7月4日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣制度の活用状況等について 大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働法遵守強化旬間における取り組みについて
		11月1日	港湾労働者派遣事業の状況について
	神戸	7月5日	港湾労働者の現状について
			平成23年度立入検査等実施計画について 平成24年度立入検査等実施計画について 平成24年度共同パトロールの実施方法について 港湾労働者派遣事業以外への港湾労働者証の発行について 平成24年度上期における港湾労働者の現状について 平成24年度港湾労働法遵守強化旬間行事事務実施計画について 共同パトロール実施場所等について
	関門	6月22日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持の取組みについて 平成24年度港湾労働関係における各行事について
	合計	9回	
25年	東京	11月26日	雇用秩序維持対策について
	横浜	11月29日	横浜港（川崎港を含む）における港湾労働者の現状について 港湾労働者派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化旬間における行事事務等について
	名古屋	11月29日	名古屋港の現状について 港湾労働法遵守強化旬間について
	大阪	7月4日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業の状況について 大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働法遵守強化旬間における取り組みについて
		10月28日	港湾労働者派遣事業の状況について
	神戸	7月3日	港湾労働者の現状について
			平成24年度立入検査等実施計画について 平成25年度立入検査等実施計画について 平成25年度共同パトロールの実施について 平成25年度上期における港湾労働者の現状について 平成25年度港湾労働法遵守強化旬間行事事務実施計画について 共同パトロールの実施方法・場所等について
	関門	6月19日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持の取組みについて 平成25年度港湾労働関係における各行事について
	合計	9回	

3. 港湾労働者の雇用の改善並びに能力の開発及び向上を促進するための方策に関する事項

(1) 港湾運送業における労働災害の発生状況

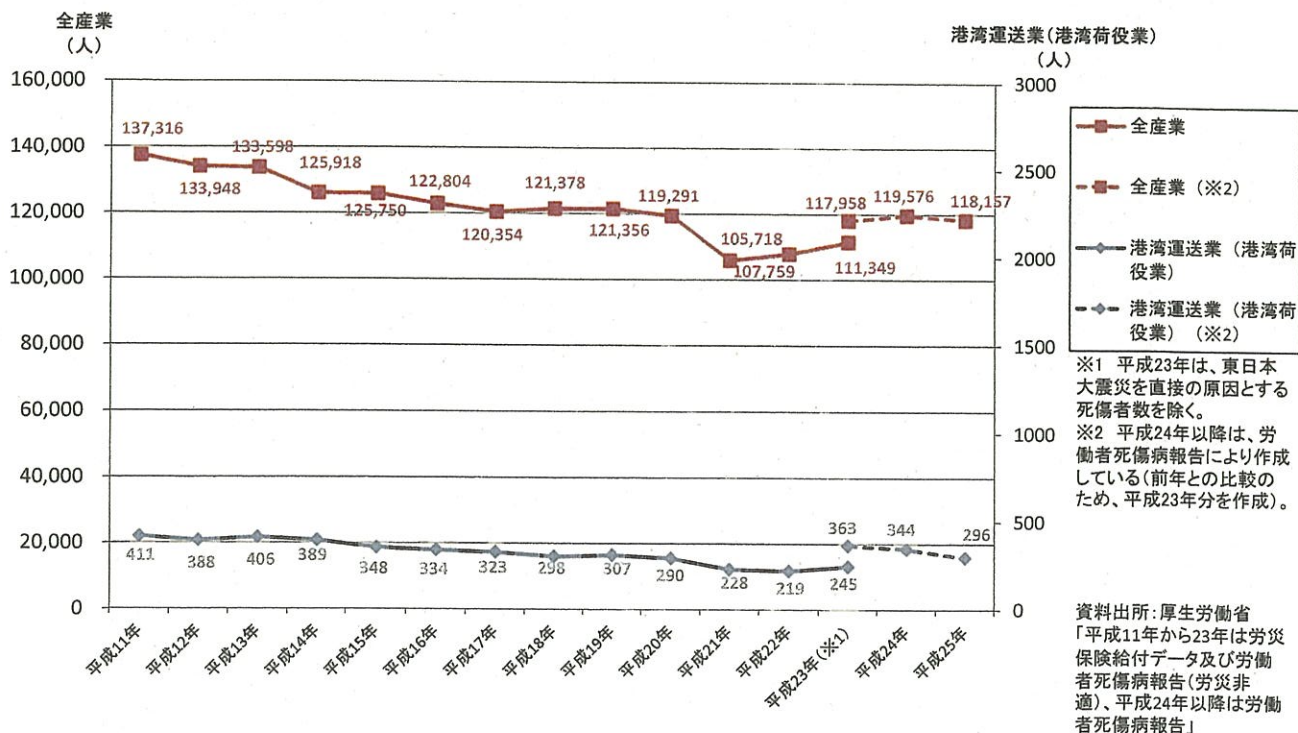
① 死亡者数の推移

■ 港湾運送業における労働災害による死亡者数は、1年あたり10人前後で推移。



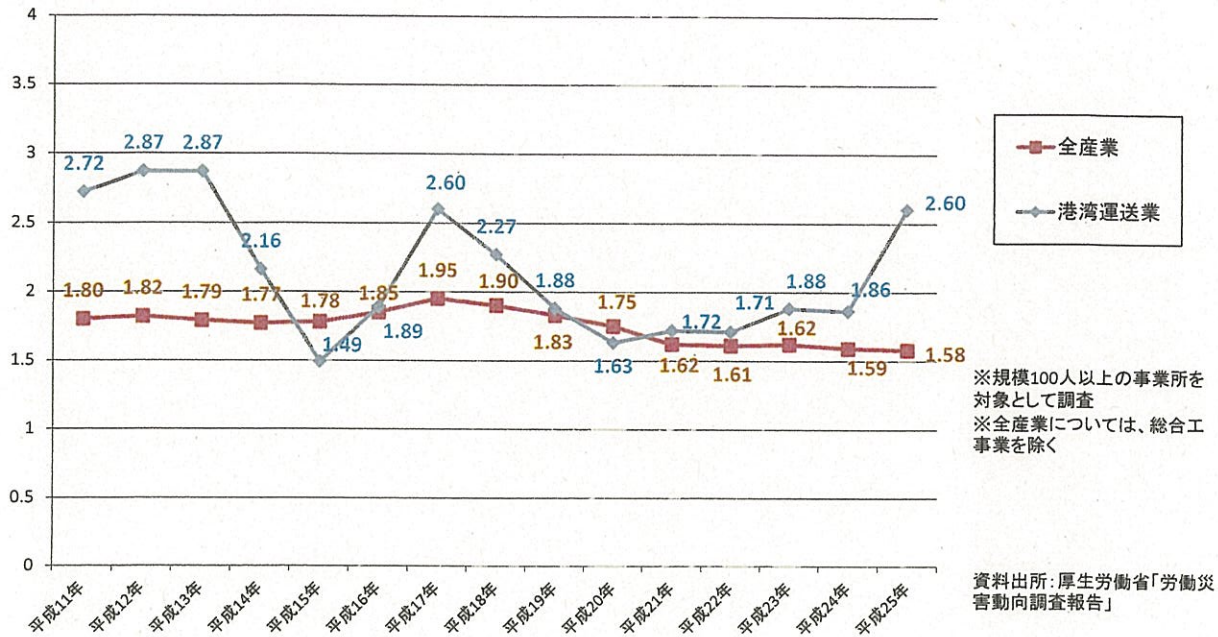
② 死傷者数(休業4日以上)の推移

■ 港湾運送業における死傷者数は、平成24年から、48人減の296名。



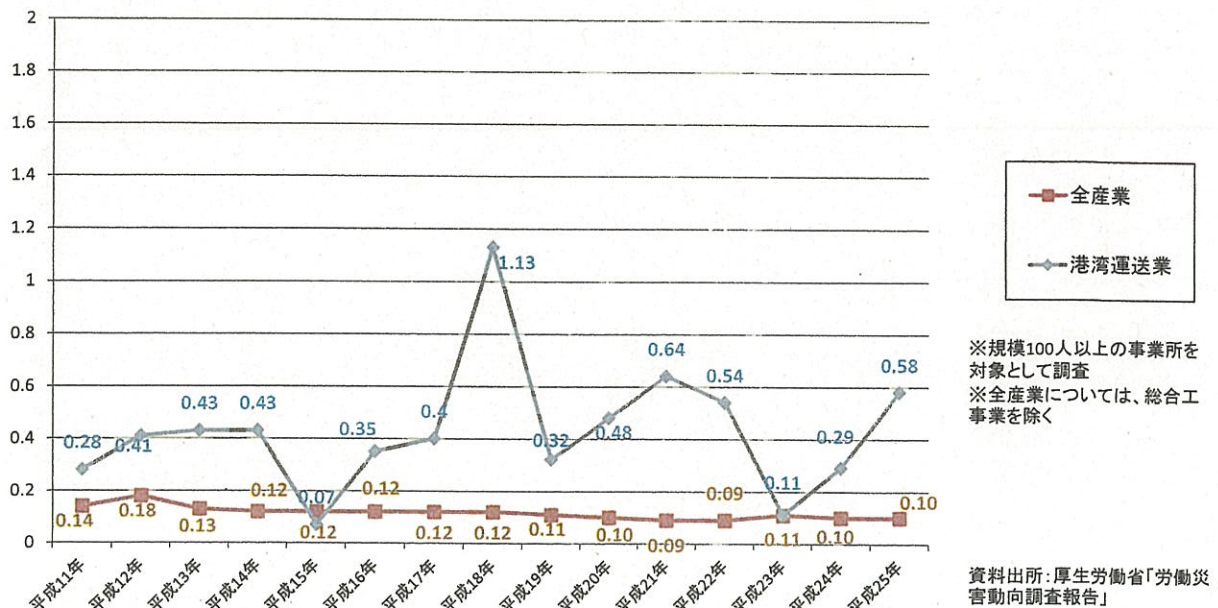
③ 度数率の推移

■度数率とは、100万延労働時間あたりの休業1日以上之死傷者数であり、災害発生の頻度を示すもの。
 ■港湾運送業については、平成14年以降概ね1～2.5の範囲で推移。



④ 強度率の推移

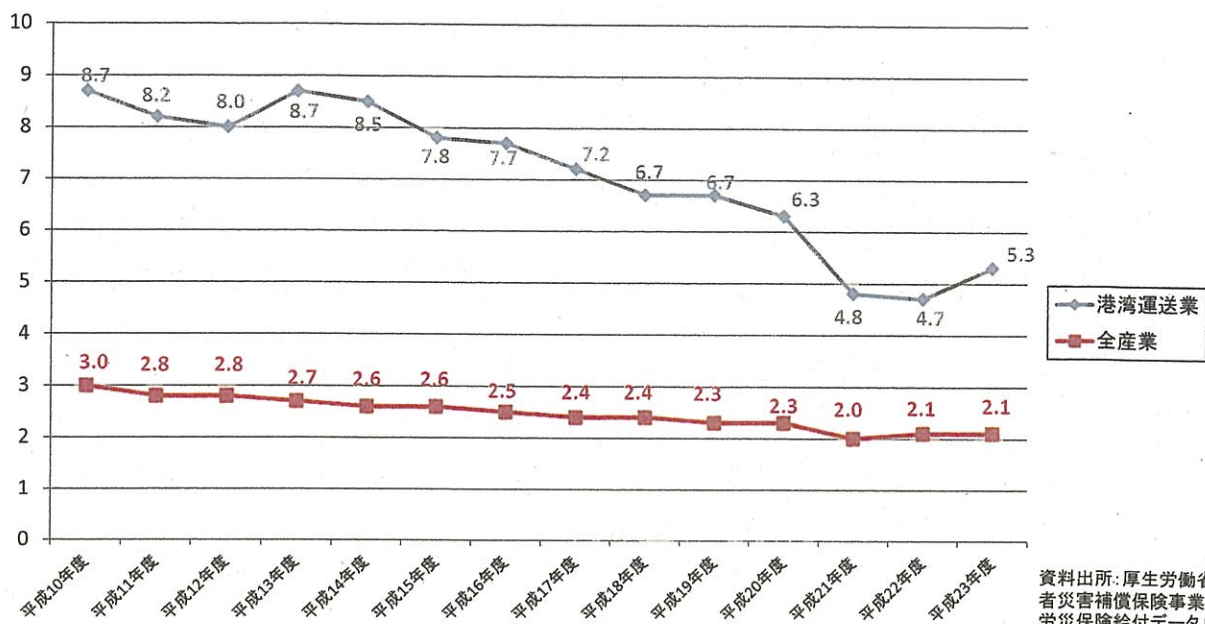
■強度率とは、1,000延労働時間あたりの休業1日以上之労働損失日数であり、災害の重さの程度を示すもの。
 ■港湾運送業については、平成11年以降は、概ね0.1～1の範囲で推移。



⑤ 年千人率の推移

■年千人率とは、1年間の労働者1,000人あたりに発生した死傷者数の割合を示すもの。
 ■港湾運送業については、平成10年以降減少傾向。

(%)



資料出所: 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報、労災保険給付データ」

(2) 能力開発関係

①公共職業能力開発施設関係

訓練実施状況

(単位:人)

港湾職業能力開発短期大学校 横浜校		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
港湾流通科	学卒者(高卒)	56	49	46	43	40	234
物流情報科	学卒者(高卒)	50	53	47	46	43	239
港湾ロジスティックス科	学卒者(デュアル)	38	39	37	38	44	196
倉庫管理科	離職者	10	8				18
合計		154	149	130	127	127	687
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
港湾流通科	学卒者(高卒)	36	44	46	37	37	200
物流技術科	学卒者(高卒)	41	49	23			113
港湾技術科	学卒者(高卒)			24	42	42	108
港湾・物流科	学卒者(デュアル)			4	9	9	22
荷役機械運転科(4ヶ月)	離職者	28	37	9			74
合計		105	130	106	88	88	517
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
港湾荷役科	学卒者(高卒)	30	32	31	30	33	156
クレーン運転科	離職者	60	55	60	60	56	291
物流機械運転科	離職者	58	57	57	40		212
建設・荷役機械運転科(3ヶ月)	離職者	27	29	8			64
貿易ビジネス科	離職者	76	76	80	77	76	385
合計		251	249	236	207	165	1,108
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
港湾荷役科	学卒者(高卒)	30	29	30	30	30	149
荷役機械運転科	離職者	41	44	9			94
合計		71	73	39	30	30	243

講師派遣状況

(単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
港湾職業能力開発短期大学校 横浜校	10	13	4	6	6	39
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校	69	63	17	7	9	165
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所	7	6	6	12	6	37
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所	2	2	0	0	0	4
合計	88	84	27	25	21	245

施設提供状況

(単位:件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
港湾職業能力開発短期大学校 横浜校	195	181	133	165	129	803
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校	77	75	74	53	72	351
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所	35	35	32	40	35	177
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所	115	92	101	71	56	435
合計	422	383	340	329	292	1,766

②港湾技能研修センター訓練実施状況

(単位:人)

科目	コース名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
自動車運転	大型自動車運転免許取得	41	41	53	73	71
	けん引自動車運転免許取得	37	33	29	28	32
	大型特殊自動車運転免許取得	67	41	48	52	39
	中型自動車運転免許取得	0	0	1	6	6
		145	115	131	159	148
港湾荷役	ストラドルキャリアー操作	16	32	33	33	29
	フォークリフト運転技能講習	256	205	204	209	187
	船内荷役作業主任者技能講習	45	41	56	44	37
	はい作業主任者技能講習	38	36	40	31	48
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	77	73	77	57	67
	ガス溶接技能講習 ※	205	—	—	—	—
	アーク溶接特別教育 ※	136	—	—	—	—
	若年者港湾労働者研修	135	117	114	99	96
		908	504	524	473	464
クレーン運転	ガントリークレーン運転	31	19	43	30	31
	ガントリークレーン向上訓練	0	0	0	0	0
	クレーン運転士実技講習	80	78	81	73	77
	小型移動式クレーン運転技能講習	42	39	42	47	44
	床上操作式クレーン運転技能講習	60	63	50	56	53
	玉掛技能講習	321	301	305	239	292
	クレーン運転業務特別教育	66	63	56	88	59
		600	563	577	533	556
情報	パソコン入門講座	29	—	—	—	—
	Word基礎講座	37	—	—	—	—
	Word応用講座	13	—	—	—	—
	Excel基礎講座	45	—	—	—	—
	Excel応用講座	21	—	—	—	—
	PowerPoint講座	5	—	—	—	—
	ホームページ作成講座	11	—	—	—	—
	Access基礎講座	6	—	—	—	—
	デジタルカメラ活用講座	0	—	—	—	—
	ウィンドウズ基礎講座	6	—	—	—	—
	ネットワーク基礎講座	4	—	—	—	—
	セキュリティ対策基礎講座	3	—	—	—	—
	自社ホームページ作成講座	2	—	—	—	—
		182	—	—	—	—
合計		1,835	1,182	1,232	1,165	1,168

※ ガス溶接技能講習、アーク溶接特別教育の両コースは平成22年度から休止中

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

4. 港湾労働者派遣事業の適正な運営を確保するための方策に関する事項

(1) 港湾労働者雇用安定センター関係

① 雇用管理者研修実施状況

(単位:人、回)

	東京		横浜		名古屋		大阪		神戸		関門		合計	
	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施回数	参加者数
21年度	8月27日	88	5月21日	92	12月2日	80	6月23日	67	11月16日	116	9月10日	54	12	887
	2月16日	90	3月9日	63	1月21日	56	11月18日	63	2月23日	68	11月17日	50		
	計	178	計	155	計	136	計	130	計	184	計	104		
22年度	9月14日	81	6月24日	78	10月6日	71	6月18日	60	11月10日	112	5月28日	52	12	879
	2月10日	83	2月17日	77	1月26日	77	11月19日	55	2月24日	81	11月24日	52		
	計	164	計	155	計	148	計	115	計	193	計	104		
23年度	2月22日	82	3月7日	85	2月8日	110	11月16日	50	11月17日	100	11月8日	63	6	490
24年度	2月6日	56	2月19日	61	12月11日	101	11月14日	69	11月13日	87	2月7日	60	6	434
25年度	2月6日	79	2月18日	57	2月6日	94	11月15日	47	11月19日	110	2月6日	48	6	435

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ
(一財)港湾労働安定協会調べ

② 派遣元責任者講習実施状況

(単位:人、回)

	東京		横浜		名古屋		大阪		神戸		関門		合計	
	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施回数	参加者数
21年度	10月15日	28	11月4日	83	7月22日	61	5月15日	72	9月18日	47	7月7日	45	10	457
	10月20日	19			2月22日	39			2月16日	31	2月19日	32		
	計	47			計	100			計	78	計	77		
22年度	10月13日	21	11月11日	88	7月23日	59	5月14日	36	6月7日	28	8月25日	32	10	384
	10月19日	30					10月6日	39	9月28日	22	2月15日	29		
	計	51					計	75	計	50	計	61		
23年度	10月14日	20	7月4日	53	7月28日	45	5月17日	32	6月20日	27	7月7日	37	12	442
	10月20日	18	11月17日	64	11月17日	54	10月12日	28	9月27日	23	2月21日	41		
	計	38	計	117	計	99	計	60	計	50	計	78		
24年度	10月18日	45	6月19日	57	7月26日	44	5月16日	65	6月19日	30	7月10日	57	12	469
	10月25日	31	11月7日	67	9月27日	36	10月12日	30	9月18日	42	11月6日	29		
	計	76	計	124	計	80	計	95	計	72	計	86		
25年度	7月3日	22	6月25日	59	7月23日	52	5月15日	40	6月4日	35	7月11日	36	12	473
	7月10日	31	10月24日	66	9月12日	44	10月9日	27	9月11日	27	11月19日	34		
	計	53	計	125	計	96	計	67	計	62	計	70		

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ
(一財)港湾労働安定協会調べ

③ 相談実施状況(来所・電話)

(単位:件)

	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
21年度	332	346	496	649	444	460	2,727
22年度	238	392	493	515	1,628	751	4,017
23年度	193	449	659	605	1,464	725	4,095
24年度	148	329	674	744	1,298	729	3,922
25年度	258	1,292	982	823	1,463	675	5,493

④ 港湾技能研修センター 相談実施状況 (単位:件)

	来所・電話	相談援助会	合計
21年度	364	834	1,198
22年度	367	-	367
23年度	241	-	241
24年度	332	-	332
25年度	310	-	310

資料出所:厚生労働省職業安定局建設港湾対策室調べ
(一財)港湾労働安定協会調べ